



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社JSH 上場取引所 東
 コード番号 150A URL <https://www.jsh-japan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野口 和輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 市川 伸二 (TEL) 03(3272)0606
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,740	19.5	△105	—	△108	—	△121	—
2025年3月期	3,967	—	176	—	185	—	144	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △144百万円(—%) 2025年3月期 144百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△21.44	—	△6.1	△3.2	△2.2
2025年3月期	25.67	25.22	7.1	6.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の対前期増減率については記載しておりません。
 2. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,790	1,944	51.2	342.29
2025年3月期	2,982	2,038	68.3	362.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,939百万円 2025年3月期 2,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△39	△653	766	884
2025年3月期	137	△691	167	810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,380	34.6	178	—	150	—	40	—	7.15

(注) 当社は、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	5,666,100株	2025年3月期	5,624,100株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2026年3月期	5,662,187株	2025年3月期	5,615,894株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,651	17.2	△37	—	△40	—	△78	—
2025年3月期	3,968	14.0	185	△10.9	194	△0.2	153	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△13.79	—
2025年3月期	27.33	26.85

(注) 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,795	1,987	52.4	350.74
2025年3月期	2,936	2,047	69.7	364.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,987百万円 2025年3月期 2,047百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年5月15日（金）にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。また、2026年5月19日（火）に決算説明会をオンラインで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなかで経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。一方で、国際情勢の緊迫化や米国通商政策の動向、物価高騰の影響など、先行きの不透明感は依然として高い水準で推移しております。

このような状況のなか、当社は「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会に対する有益な価値の創出に向け、「地方創生事業」および「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。

「地方創生事業」では、「障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現」に向け、地域における雇用創出および障がい者の雇用促進、職業能力の開発・向上支援に取り組む「障がい者雇用支援事業」に注力してまいりました。

「在宅医療事業」では、「持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現」に向け、訪問看護サービスの提供による訪問診療支援を通じて医療機関等との連携を図り、在宅医療の拡大を推進してまいりました。

また、連結子会社であるショウタイム24株式会社では、テクノロジーを活用したソリューション提供を通じて、不動産業界の持続的成長と価値創出に寄与すべく、無人内見システムの提供を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,740,202千円（前連結会計年度は売上高3,967,006千円）、営業損失は105,980千円（前連結会計年度は営業利益176,278千円）、経常損失は108,335千円（前連結会計年度は経常利益185,154千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は121,388千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益144,153千円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

<地方創生事業>

わが国におきましては、少子高齢化による人口減少や東京一極集中等に伴う地方の過疎化が喫緊の課題であることから、当社は、地方創生への取り組みを推進し、地域を活性化させることで、全ての人が安心して生活できる環境を創出することが不可欠であると考えております。また、当社の主要事業である障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月の障害者雇用促進法施行令の改正により、民間企業における障がい者の法定雇用率が2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げられ、更に2026年7月には2.7%へ引き上げられます。また、企業におきましては、新たな価値向上策の一環として、全従業員が尊重され個々の能力を發揮できる環境整備が進められております。これらを踏まえ、当社は、地域との連携を深め、障がい者の雇用促進と職業能力の開発・向上を通じた共生社会の実現、および就労機会の拡充を図っております。

当連結会計年度の具体的な取り組みとしましては、農園利用企業に対し、障がい者の能力開発をサポートする体制を強化しました。ここでは在宅医療事業で培った専門的知見やノウハウを活用し、利用企業の多様なニーズに対応できる体制構築を進めております。また、九州における地域共生の旗艦拠点として、熊本市北区植木町に新築農園を建設し、2025年7月に「コルディアール熊本第一農園」および「コルディアール熊本第二農園」を開園いたしました。さらに、福岡県中間市、岡山市南区、東京都青梅市および足立区にも順次農園を開園した結果、当連結会計年度末時点の運営拠点は、9都道府県（北海道、東京都、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）計26拠点となりました。このほか、地域活性化の新たな施策として「Re:Local（リロカル）」ブランドを立ち上げ、地域に根差した観光物産事業の展開も進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,205,411千円（前連結会計年度は売上高2,508,781千円）、セグメント利益は776,106千円（前連結会計年度はセグメント利益555,026千円）となりました。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境につきましては、中長期的な人口構造の変化や医療ニーズの変容を見据え、医療機関の機能分化・連携を進める「地域医療構想」が推進されております。当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制を確保し、地域全体での連携を推進することが重要であると認識しております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じた医療機関等との連携により、質の高い在宅医療・訪問

看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度は、中長期的な収益基盤の確立を見据えた積極的な出店戦略に基づき、新たに12事業所および14営業所の開設、10営業所の事業所化を行いました。この結果、当連結会計年度末における運営拠点は、14都道府県（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）にて訪問看護ステーション39事業所および8営業所の計47拠点となりました。また、地方創生事業とのセグメント間連携を深めるため、既存の地域ネットワークを活用した医療機関等とのリレーション強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,445,202千円（前連結会計年度は売上高1,454,615千円）、セグメント損失は196,087千円（前連結会計年度はセグメント利益164,516千円）となりました。

<その他>

その他におきましては、主にスマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスを提供する連結子会社であるショウタイム24株式会社のIoTソリューションサービス事業で構成されております。同社では、事業拡大に向けた広告宣伝活動による新規顧客の獲得や人材採用等の先行投資を積極的に実施し、中期事業戦略の推進および組織体制の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は112,506千円、セグメント損失は62,940千円となりました。

なお、ショウタイム24株式会社につきましては、当連結会計年度から損益計算書を連結しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,695,050千円となり、前連結会計年度末に比べ245,482千円増加いたしました。これは主に、売上の増加等により売掛金及び契約資産が156,351千円、新規借入等により現金及び預金が73,785千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、2,095,341千円となり、前連結会計年度末に比べ562,307千円増加いたしました。これは主に、熊本新築農園の完成により建設仮勘定が352,000千円減少したものの、熊本新築農園の完成等により建物及び構築物（純額）が673,070千円、新規農園の設備導入等により工具、器具及び備品（純額）が101,294千円、リース車両の取得等によりリース資産（純額）が72,279千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、787,977千円となり、前連結会計年度末に比べ130,659千円増加いたしました。これは主に、短期借入金を長期借入金に借り換えたこと等により短期借入金が76,000千円減少したものの、新規借入等により1年内返済予定の長期借入金が163,640千円、従業員増加に伴う給料及び手当の増加等により未払費用が32,207千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、1,057,824千円となり、前連結会計年度末に比べ771,053千円増加いたしました。これは主に、新規借入等により長期借入金が699,568千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,944,590千円となり、前連結会計年度末に比べ93,923千円減少いたしました。これは主に、ストック・オプションの権利行使により資本金が8,925千円、ストック・オプションの権利行使等により資本剰余金が11,730千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が121,388千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ73,785千円増加し、884,610千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は39,292千円（前連結会計年度は137,604千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費が235,783千円（前連結会計年度は減価償却費が149,212千円）であったものの、売上の増加等により売上債権の増加額が156,351千円（前連結会計年度は売上債権の増加額が27,038千円）、税金等調整前当期純損失が126,012千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が179,559千円）であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は653,077千円（前連結会計年度は691,273千円の使用）となりました。これは主に、熊本新築農園の完成等により有形固定資産の取得による支出579,993千円（前連結会計年度は有形固定資産の取得による支出645,049千円）、農園開園及び訪問看護ステーション開設に伴う敷金等の支払により差入保証金の差入による支出51,900千円（前連結会計年度は差入保証金の差入による支出52,677千円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、獲得した資金は766,155千円（前連結会計年度は167,650千円の獲得）となりました。これは主に、銀行への借入返済により長期借入金の返済による支出141,091千円（前連結会計年度は長期借入金の返済による支出12,756千円）及び短期借入金の減少額が76,000千円（前連結会計年度は短期借入金の増加額176,000千円）であったものの、熊本農園の新築取得および新規農園の開園にかかる設備投資等資金として長期借入れによる収入1,004,300千円（前連結会計年度はなし）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、引き続き、国内において、人口減少、高齢化社会という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かし自律的で持続的な社会の実現へ向けての取組みが進められるものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは、障がい者雇用を支援する「地方創生事業」および医療機関等と連携した「在宅医療事業」を展開し、地域活性化と在宅医療の拡充に寄与してまいります。また、不動産業界の持続的な成長と価値創出に向け、「IoTソリューションサービス事業」においてテクノロジーを駆使した無人内見システムの提供を進めてまいります。また、これらの事業の持続的な成長に向けた規律ある投資を通じて、安定的な収益の確保及び生産性向上に努めてまいります。

当社グループの2027年3月期の業績見通しにつきましては、それぞれの強みをより活かした戦略で事業ポートフォリオの充実と拡大を進めてまいります。「地方創生事業」においては、障がい者雇用支援のサポートサービスにおける障がい者の受入れ増及び受入れに伴う農園開設等を図り、「在宅医療事業」においては、前期の積極的な出店戦略を土台とし、収益基盤を強化することで、持続的な成長を実現することにより、中長期的なフリー・キャッシュ・フローの最大化に努めてまいります。また、「IoTソリューションサービス事業」においては、積極的な広告宣伝による商談創出と人材採用への先行投資を加速させ、事業規模の更なる拡大と持続的な成長を実現してまいります。以上により、売上高は6,380,095千円、営業利益は178,752千円、経常利益は150,452千円、親会社株主に帰属する当期純利益は40,523千円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,824	884,610
売掛金及び契約資産	542,054	698,405
商品	262	2,304
貯蔵品	38	46
前払費用	90,746	99,826
その他	5,952	10,259
貸倒引当金	△309	△402
流動資産合計	1,449,568	1,695,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	532,412	1,205,482
車両運搬具 (純額)	-	1,377
工具、器具及び備品 (純額)	181,139	282,434
土地	16,607	30,937
リース資産 (純額)	162,550	234,830
建設仮勘定	352,000	-
有形固定資産合計	1,244,709	1,755,061
無形固定資産		
のれん	46,575	37,260
その他	388	5,455
無形固定資産合計	46,964	42,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	1,851
差入保証金	174,489	211,642
長期貸付金	2,705	2,612
繰延税金資産	51,877	60,415
その他	11,320	21,927
貸倒引当金	△884	△884
投資その他の資産合計	241,360	297,565
固定資産合計	1,533,034	2,095,341
資産合計	2,982,602	3,790,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,443	6,206
短期借入金	176,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	22,953	186,594
リース債務	46,018	73,726
未払金	113,546	109,874
未払費用	154,307	186,515
未払法人税等	44,650	33,291
契約負債	586	4,237
前受金	106	104
預り金	43,969	51,614
資産除去債務	-	8,983
賞与引当金	33,622	-
その他	18,113	26,829
流動負債合計	657,317	787,977
固定負債		
長期借入金	91,315	790,884
リース債務	133,678	184,464
長期末払金	7,504	-
退職給付に係る負債	17,793	23,124
資産除去債務	36,352	59,162
その他	126	189
固定負債合計	286,771	1,057,824
負債合計	944,088	1,845,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193,090	1,202,015
資本剰余金	1,133,090	1,144,821
利益剰余金	△287,957	△409,345
株主資本合計	2,038,223	1,937,490
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	289	1,958
その他の包括利益累計額合計	289	1,958
非支配株主持分	-	5,141
純資産合計	2,038,513	1,944,590
負債純資産合計	2,982,602	3,790,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
売上高	3,967,006	4,740,202
売上原価	2,517,294	3,318,548
売上総利益	1,449,712	1,421,654
販売費及び一般管理費	1,273,433	1,527,635
営業利益又は営業損失 (△)	176,278	△105,980
営業外収益		
受取利息	532	1,685
補助金収入	7,257	5,813
受取手数料	4,252	5,122
受取賃貸料	1,326	1,735
その他	1,016	1,338
営業外収益合計	14,384	15,694
営業外費用		
支払利息	4,201	14,843
支払手数料	-	3,020
リース解約損	778	-
その他	529	185
営業外費用合計	5,508	18,048
経常利益又は経常損失 (△)	185,154	△108,335
特別損失		
固定資産除却損	2,206	-
減損損失	1,932	17,676
基金拠出金評価損	1,456	-
特別損失合計	5,595	17,676
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	179,559	△126,012
法人税、住民税及び事業税	49,801	29,735
法人税等調整額	△14,396	△9,305
法人税等合計	35,405	20,429
当期純利益又は当期純損失 (△)	144,153	△146,441
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	△25,053
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	144,153	△121,388

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	144,153	△146,441
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	435	1,668
その他の包括利益合計	435	1,668
包括利益	144,588	△144,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,588	△119,720
非支配株主に係る包括利益	-	△25,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,163,371	1,103,371	△432,110	1,834,631
当期変動額				
新株の発行	29,719	29,719		59,438
親会社株主に帰属する当期純利益			144,153	144,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29,719	29,719	144,153	203,592
当期末残高	1,193,090	1,133,090	△287,957	2,038,223

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△145	△145	-	1,834,485
当期変動額				
新株の発行				59,438
親会社株主に帰属する当期純利益				144,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	435	-	435
当期変動額合計	435	435	-	204,027
当期末残高	289	289	-	2,038,513

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,193,090	1,133,090	△287,957	2,038,223
当期変動額				
新株の発行	8,925	8,925		17,850
連結子会社の増資による持分の増減		2,805		2,805
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△121,388	△121,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,925	11,730	△121,388	△100,732
当期末残高	1,202,015	1,144,821	△409,345	1,937,490

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289	289	-	2,038,513
当期変動額				
新株の発行				17,850
連結子会社の増資による持分の増減				2,805
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△121,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,668	1,668	5,141	6,809
当期変動額合計	1,668	1,668	5,141	△93,923
当期末残高	1,958	1,958	5,141	1,944,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	179,559	△126,012
減価償却費	149,212	235,783
のれん償却額	-	9,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,191	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,804	△33,622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,006	5,331
受取利息及び受取配当金	△532	△1,685
補助金収入	△7,257	△5,813
受取手数料	△4,252	△5,122
受取賃貸料	△1,326	△1,735
固定資産除却損	2,206	-
減損損失	1,932	17,676
基金拠出金評価損	1,456	-
支払利息	4,201	14,843
支払手数料	-	3,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,038	△156,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21	△2,050
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,393	△403
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,737	△9,079
未収入金の増減額 (△は増加)	36	△620
仕入債務の増減額 (△は減少)	331	2,762
未払金の増減額 (△は減少)	△31,257	13,808
未払費用の増減額 (△は減少)	1,968	29,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,847	8,715
契約負債の増減額 (△は減少)	436	3,651
預り金の増減額 (△は減少)	△11,474	7,645
その他	△4,999	△5,743
小計	197,247	3,688
利息及び配当金の受取額	532	1,685
補助金の受取額	7,370	6,110
受取手数料の受取額	4,234	5,122
賃貸料の受取額	1,326	1,735
利息の支払額	△4,201	△14,843
法人税等の支払額	△68,906	△42,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,604	△39,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△645,049	△579,993
貸付けによる支出	-	△600
貸付金の回収による収入	959	342
無形固定資産の取得による支出	-	△22,636
差入保証金の差入による支出	△52,677	△51,900
差入保証金の返還による収入	8,828	1,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,881	-
その他	△1,453	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,273	△653,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,000	△76,000
長期借入れによる収入	-	1,004,300
長期借入金の返済による支出	△12,756	△141,091
割賦債務の返済による支出	△9,142	△7,504
リース債務の返済による支出	△34,613	△61,378
株式の発行による収入	59,438	17,850
株式公開費用の支出	△9,186	-
支払手数料の支払額	-	△3,020
非支配株主からの払込みによる収入	-	33,000
その他	△2,089	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,650	766,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,019	73,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,843	810,824
現金及び現金同等物の期末残高	810,824	884,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域において企業の障がい者雇用を支援する障がい者雇用支援事業及び主に地方誘客を図ることを目的とした観光物産事業を主要事業とする地方創生事業と患者に対し医師による訪問診療をサポートする形で訪問看護サービスを提供する在宅医療事業を主要な事業として展開しております。その他、無人内見システムを提供するIoTソリューションサービス事業等を展開しております。

したがって、報告セグメントは「地方創生事業」及び「在宅医療事業」の2つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,508,781	1,454,225	3,963,006	4,000	3,967,006	—	3,967,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	390	390	1,000	1,390	△1,390	—
計	2,508,781	1,454,615	3,963,396	5,000	3,968,396	△1,390	3,967,006
セグメント利益	555,026	164,516	719,542	1,868	721,411	△545,132	176,278
セグメント資産	1,684,442	295,062	1,979,505	46,490	2,025,995	956,606	2,982,602
その他の項目							
減価償却費	138,650	4,111	142,761	—	142,761	6,450	149,212
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803,271	822	804,093	—	804,093	1,916	806,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 △1,390千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△545,132千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額956,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金及び有形固定資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額6,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,205,411	1,440,338	4,645,750	94,451	4,740,202	—	4,740,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,863	4,863	18,055	22,918	△22,918	—
計	3,205,411	1,445,202	4,650,613	112,506	4,763,120	△22,918	4,740,202
セグメント利益又は損失 (△)	776,106	△196,087	580,019	△62,940	517,079	△623,060	△105,980
セグメント資産	2,338,999	343,293	2,682,293	111,961	2,794,254	996,137	3,790,391
その他の項目							
減価償却費	222,512	5,235	227,748	1,491	229,239	6,544	235,783
のれんの償却額	—	—	—	9,315	9,315	—	9,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,065	22,099	742,164	5,772	747,936	14,400	762,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 △22,918千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△623,060千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額996,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金及び有形固定資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額6,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	579,763	在宅医療事業
東京都国民健康保険団体連合会	446,676	在宅医療事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	511,841	在宅医療事業

(注) 当連結会計年度における総販売実績に占める東京都国民健康保険団体連合会の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
減損損失	—	1,932	1,932	—	—	1,932

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
減損損失	—	17,676	17,676	—	—	17,676

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	46,575	—	46,575

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
当期償却額	—	—	—	9,315	—	9,315
当期末残高	—	—	—	37,260	—	37,260

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	362円46銭	342円29銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	25円67銭	△21円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円22銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	144, 153	△121, 388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	144, 153	△121, 388
普通株式の期中平均株式数(株)	5, 615, 894	5, 662, 187
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	99, 854	—
(うち新株予約権(株))	(99, 854)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2026年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	2, 038, 513	1, 944, 590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5, 141
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2, 038, 513	1, 939, 449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5, 624, 100	5, 666, 100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。